

電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査結果

(調査期間:平成26年11月25日～12月10日 調査対象:全国商工会議所の会員企業 回答企業数: 335社)

平成27年1月
日本商工会議所

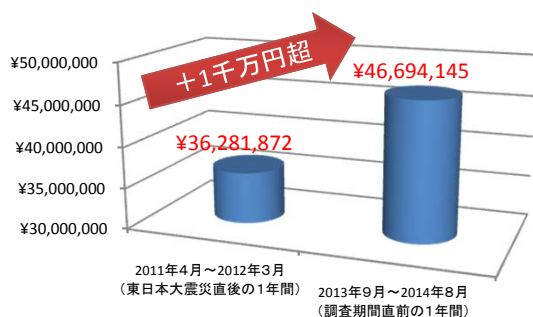
参考資料1

1. 電力コストの上昇

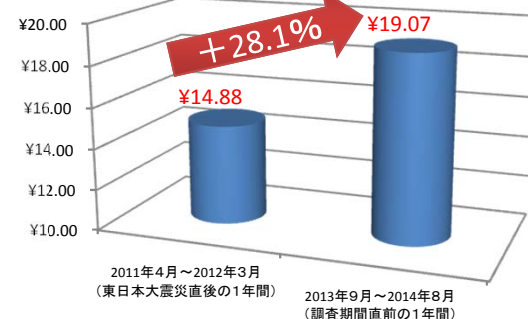
- 東日本大震災直後の1年間（電気料金値上げ前）と調査期間直前1年間における電力コスト、電力使用量を調査。電力使用量は0.4%増と横ばいに対し、**電力コストは28.7%、調査回答企業の平均で約1,000万円上昇**。その結果、**電力コスト単価（1kWhあたり電力コスト）は4.19円、28.1%アップ**

		電力コスト (円)	電力使用量 (kWh)	電力コスト単価 (円/kWh)
2011年4月～2012年3月	合計	¥11,501,353,446	772,763,269	¥14.88
3月	平均	¥36,281,872	2,437,739	¥14.88
2013年9月～2014年8月	合計	¥14,802,043,828	776,187,493	¥19.07
8月	平均	¥46,694,145	2,448,541	¥19.07
上昇幅	合計	¥3,300,690,382	3,424,224	¥4.19
	平均	¥10,412,273	10,802	¥4.19
上昇率		28.7%	0.4%	28.1%

◆1年間の電力コスト(調査回答企業の回答額の平均。単位:円。回答数:317)



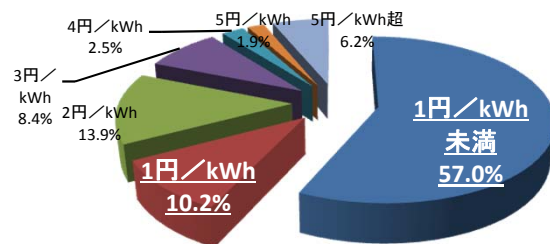
◆電力コスト単価(電力コストを電力使用量で除算。単位:円/kWh。回答数:317)



2. 電力コスト上昇の負担限界

- 「現時点の単価も受け入れられない」という回答を含む「**1円/kWh未満**」との回答が**57.0%**。「**1円/kWh**」と合わせると**67.2%と回答者の3分の2超**に上る
- これ以上の電力コスト上昇は、日本経済を支える中小・小規模事業者の経営に大きな悪影響を及ぼす恐れ。再値上げの波及と再エネ賦課金の上昇に歯止めをかけることが急務

◆電力コスト上昇の負担限界
(単位:円/kWh。回答数:323)

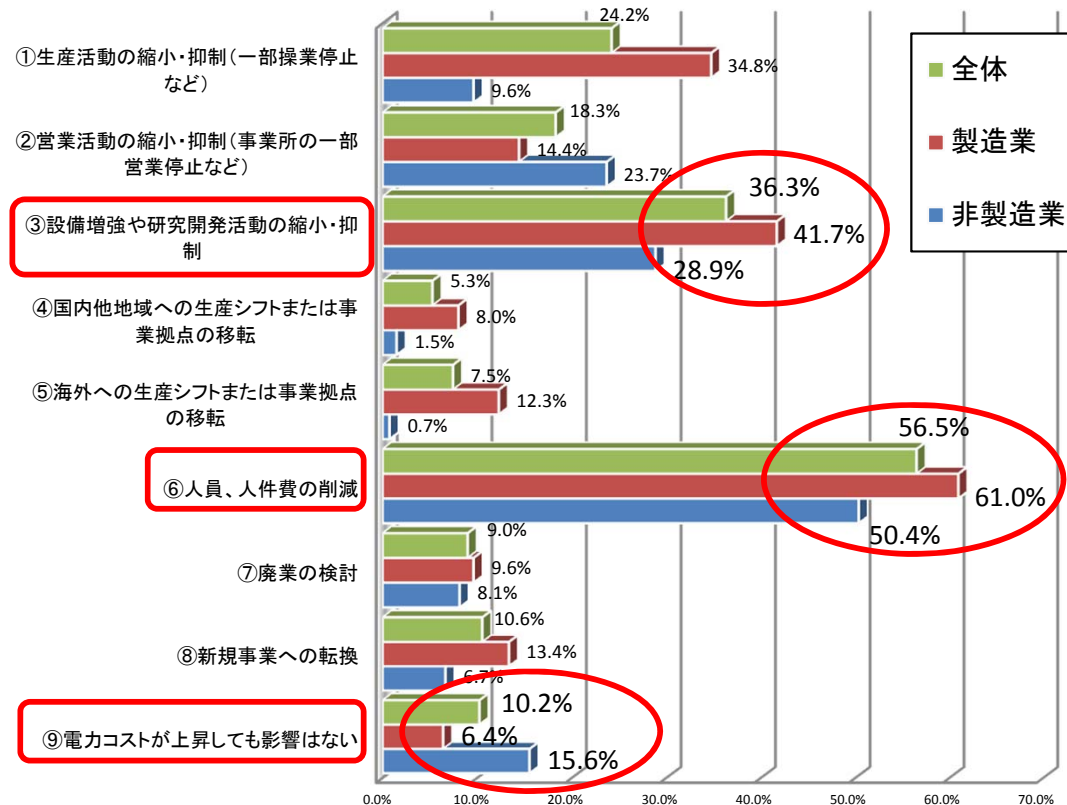


◆中小企業の声ー負担限界を超えた場合の影響ー

- 取引先に価格転嫁を依頼。無理な場合は**従業員の一部を解雇**（製造業）
- 正社員を抑制**しパート比率を上げる（小売業）
- 競合企業が値上げのない他県に立地。**価格転嫁すると仕事を失うことになる**（製造業）
- 設備投資をあきらめざるを得ない**（製造業）
- 電気代単価上昇額が見えないため、**どこまで設備投資するか悩んでいる**（不動産管理）
- 赤字→廃業**の道に進むことになる（製造業）
- 経営を続けていくこと自体が甚だ難しい状況になる**（旅館）

3. 今後、電力コストが上昇した場合に検討する対応策(複数回答)

- 全体、製造業、非製造業のいずれも、「**人員、人件費の削減**」と回答した割合が最も高く、**製造業では61.0%**に上っている。また、「**設備増強や研究開発活動の縮小・抑制**」と回答した割合が**全体では36.3%、製造業だけを見ると41.7%**に上っている。一方、「電力コストが上昇しても影響はない」との回答は全体で10.2%に過ぎず、製造業は6.4%とさらに低い
- 更なる電力コスト上昇は、中小企業の賃上げや雇用創出、新規の設備投資はもちろんのこと、雇用の維持、事業の存続にも悪影響を及ぼすことが強く懸念される



(回答数:全体322。製造業187、非製造業135)

4. エネルギー政策全般に関する中小企業の声

- エネルギーミックスを早く策定し、**コストへの影響をどの程度に抑えるか確定すべき**（小売業）
- 安価で安定したエネルギー供給はグローバル競争を行う上で必須**。現状では原子力発電の再稼働は**必要**。将来的にはメタンハイドレードなど国内で採取可能な燃料確保が重要（製造業）
- 自然エネルギーに頼りたいが規模等に無理があり、現実的ではない**。原子力は危険とばかり言うのではなく、**安全面を強化して再稼働すべき**（サービス業）
- 安全が確認された原子力発電の再稼働、FIT中止など**総合的な電力コスト抑制政策**を望む。企業利益増加、家計支出削減等、電力コスト抑制の効果は極めて大きい（製造業）
- 再生可能エネルギーの買取価格が適正であるか甚だ疑問**／“無駄遣い”ではないか。もっと将来を見据えた有効な手段を検討、実施すべき（製造業）